

社会福祉法人小川村社会福祉協議会法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	会費収入	1,980,000	1,879,210	100,790
		寄附金収入	500,000	414,926	85,074
		経常経費補助金収入	39,197,000	39,052,294	144,706
		受託金収入	29,575,000	28,273,264	1,301,736
		事業収入	1,413,000	1,081,350	331,650
		介護保険事業収入	87,145,000	85,983,231	1,161,769
		障害福祉サービス等事業収入	10,170,000	9,378,024	791,976
		受取利息配当金収入	32,000	1,747	30,253
		その他の収入	4,633,000	4,751,736	△118,736
		事業活動収入計(1)	174,645,000	170,815,782	3,829,218
	支	人件費支出	141,594,000	130,631,357	10,962,643
		事業費支出	12,919,000	11,120,055	1,798,945
		事務費支出	25,719,000	21,959,059	3,759,941
		分担金支出	26,000	26,000	0
助成金支出		530,000	439,600	90,400	
負担金支出		522,000	439,947	82,053	
その他の支出		1,344,000	1,342,974	1,026	
事業活動支出計(2)	182,654,000	165,958,992	16,695,008		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△8,009,000	4,856,790	△12,865,790	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		固定資産取得支出	4,000,000	3,305,300	694,700
	支	施設整備等支出計(5)	4,000,000	3,305,300	694,700
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,000,000	△3,305,300	△694,700
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	10,855,000	10,856,019	△1,019
		その他の活動収入計(7)	10,855,000	10,856,019	△1,019
	支	積立資産支出	9,625,000	8,893,914	731,086
		その他の活動支出計(8)	9,625,000	8,893,914	731,086
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,230,000	1,962,105	△732,105
予備費支出(10)		100,000	—	100,000	
		0	—	100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△10,879,000	3,513,595	△14,392,595	
前期末支払資金残高(12)		10,879,000	28,806,831	△17,927,831	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	32,320,426	△32,320,426	

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	1,879,210	1,953,553	△74,343	
		寄附金収益	414,926	265,639	149,287	
		経常経費補助金収益	39,052,294	38,127,772	924,522	
		受託金収益	28,273,264	26,807,567	1,465,697	
		事業収益	1,081,350	1,147,670	△66,320	
		介護保険事業収益	85,983,231	92,933,097	△6,949,866	
		障害福祉サービス等事業収益	9,378,024	8,764,103	613,921	
		サービス活動収益計(1)	166,062,299	169,999,401	△3,937,102	
	費 用	人件費	128,630,392	144,657,818	△16,027,426	
		事業費	11,120,055	11,525,670	△405,615	
		事務費	21,959,059	21,101,480	857,579	
		分担金費用	26,000	26,000	0	
		助成金費用	439,600	433,600	6,000	
		負担金費用	439,947	366,276	73,671	
減価償却費		2,357,172	1,165,408	1,191,764		
サービス活動費用計(2)	164,972,225	179,276,252	△14,304,027			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,090,074	△9,276,851	10,366,925		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	1,747	6,848	△5,101	
		その他のサービス活動外収益	4,751,736	8,759,058	△4,007,322	
	サービス活動外収益計(4)		4,753,483	8,765,906	△4,012,423	
	費 用					
サービス活動外費用計(5)		0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,753,483	8,765,906	△4,012,423		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,843,557	△510,945	6,354,502		
特別増減の部	収 益					
		特別収益計(8)		0	0	0
	費 用	固定資産売却損・処分損		0	2	△2
		特別費用計(9)		0	2	△2
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△2	2		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,843,557	△510,947	6,354,504		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		29,349,108	25,091,678	4,257,430	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		35,192,665	24,580,731	10,611,934	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	基金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)		2,427,005	7,501,697	△5,074,692	
	その他の積立金積立額(17)		3,700,839	2,733,320	967,519	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		33,918,831	29,349,108	4,569,723	

社会福祉法人小川村社会福祉協議会法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
増	減	増	減
0001 流動資産	61,953,402	△6,945,836	△10,567,431
0326 現金預金	26,274,277	2,296,283	△10,341,940
1111 現金預金 (ながの農協西山支所)	20,889,065	1,329,348	1,800,902
1112 現金預金 (八十二銀行安茂里支店)	5,385,212	966,935	△117,491
1131 事業未収金	28,733,289	△9,242,119	5,123,000
0002 固定資産	91,360,426	△1,013,977	△89,000
0003 基本財産	1,000,000	0	△19,000
1221 定期預金	1,000,000	0	△3,235,939
0004 その他の固定資産	90,360,426	△1,013,977	△3,235,939
1315 車輛運搬具	6,007,814	4,830,363	34,662,530
1316 器具及び備品	605,591	834,914	10,268,179
1329 退職給付引当資産	41,694,770	44,930,709	
0001 退職手当引当資産	30,803,647	34,662,530	
0002 退職年金共済引当資産	10,891,123	10,268,179	
1353 基盤強化積立資産	28,768,548	28,768,571	
1354 介護保険財政調整積立資産	2,008,612	2,008,612	
1355 車両・備品整備積立資産	11,274,991	10,001,234	
負債の部合計	69,396,910	83,200,280	△13,803,370
純 資 産 の 部			
0009 基本金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
3111 基本金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
0011 その他の積立金	42,052,251	40,778,417	1,273,834
3221 基盤強化積立金	28,768,648	28,768,571	77
3222 介護保険財政調整積立金	2,008,612	2,008,612	0
3223 車両・備品整備積立金	11,274,991	10,001,234	1,273,757
0012 次期繰越活動増減差額	33,918,831	29,349,108	4,569,723
3311 次期繰越活動増減差額	33,918,831	29,349,108	4,569,723
3312 (うち当期活動増減差額)	5,843,557	△510,947	6,354,504
純資産の部合計	146,367,992	154,327,805	△7,959,813
負債及び純資産の部合計	146,367,992	154,327,805	△7,959,813

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
- イ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産・・・定額法
- イ 無形固定資産・・・定額法
- ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ア 退職給付引当金・・・期末要支給額（期末在職者の退職金の支給に備えるため）
- イ 賞与引当金・・・翌期に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 長野県民間社会福祉事業従事者退職共済に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
※当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
※当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 一般事業拠点区分（社会福祉事業）

- 「法人運営」
- 「企画・広報」
- 「地域福祉活動」
- 「心配ごと相談事業」
- 「ボランティアセンター」
- 「共同募金配分金事業」
- 「介護予防ケアマネジメント」
- 「総合相談事業」
- 「権利擁護事業」
- 「包括的・継続的ケアマネジメント」
- 「高齢者生活支援」
- 「生活支援ホームヘルプ」
- 「さわやか弁当サービス」
- 「外出支援サービス」
- 「一般介護予防事業」
- 「通所A事業」
- 「家族介護者交流」
- 「家族介護用品支給」
- 「高齢者生活福祉センター」
- 「高齢者生活支援ハウス」
- 「障害者等共同作業所」
- 「障害者居宅介護」

イ 介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）

- 「居宅介護支援事業」
- 「訪問介護事業」
- 「老人デイサービス」
- 「短期入所生活介護」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	15,789,420	9,781,606	6,007,814
器具及び備品	2,187,180	1,581,589	605,591
合 計	17,976,600	11,363,195	6,613,405

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項

該当なし